

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	エスリード株式会社 （旧会社名 日本エスリード株式会社）
【英訳名】	ESLEAD CORPORATION （旧英訳名 NIHON ESLEAD CORPORATION） （注）2019年6月25日開催の第27回定時株主総会の決議により、2019年 10月7日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	18,713,485	27,771,703	57,195,645
経常利益 (千円)	1,995,872	3,825,942	7,237,287
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,251,719	2,380,331	4,474,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,254,856	2,387,659	4,442,046
純資産額 (千円)	39,809,569	44,844,231	42,726,600
総資産額 (千円)	62,231,537	74,462,465	67,664,476
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	81.12	154.26	289.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	60.2	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,853,527	1,484,669	1,777,145
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,774	84,721	56,368
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,493,565	1,906,246	899,727
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	17,770,448	23,831,930	23,495,074

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.30	139.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、日本銀行や政府の政策により雇用・所得環境の着実な改善を背景として緩やかな回復基調が続きました。しかし、消費税率引き上げなどの影響や、海外経済の減速の影響などから景況感の一部に悪化がみられるなど、景気・経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界の中でもマンション分譲業界におきましては、住宅ローン金利が低水準で推移しており、第一次取得者層の購入意欲は比較的高い状況にあります。しかし、これまで用地代・建築コストの高止まりが長く続いたことからマンション販売価格は高止まりしております。これにより販売は二極化し顧客の物件の選別が厳しくなり、より良好な立地条件等の希少性の高い物件が選ばれる傾向にあります。また、2018年11月に大阪万博の開催が決定して以降、建築コストは更に高騰しており、今後の事業環境は不透明感を増しつつあります。

このような事業環境のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、当社の強みでありますマーケティング力や用地取得力を活かし、お客様を第一に考える厳選した用地取得と細部までこだわった商品企画を行うことにより、選ばれるマンション創りに努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

（財政状態）

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて67億97百万円増加して744億62百万円となりました。主な要因は仕掛販売用不動産の増加51億25百万円、有形固定資産の増加7億31百万円、売掛金の増加5億16百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて46億80百万円増加して、296億18百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加22億22百万円、借入金の増加22億18百万円、未払法人税等の減少6億47百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて21億17百万円増加して448億44百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.2%となりました。

（経営成績）

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は277億71百万円（前年同期比48.4%増）、連結営業利益は37億97百万円（前年同期比96.4%増）、連結経常利益は38億25百万円（前年同期比91.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億80百万円（前年同期比90.2%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期（当期は第4四半期に引渡が集中する見込み）に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、外部顧客への売上高は234億33百万円（前年同期比53.9%増）、セグメント利益は38億9百万円（前年同期比78.2%増）となりました。これは、分譲マンション引渡戸数の増加によるものであります。

その他におきましては、マンション管理事業、賃貸管理事業、不動産売買・仲介事業等により、外部顧客への売上高は43億37百万円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益は7億41百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には238億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は14億84百万円(前年同期は68億53百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益38億25百万円、たな卸資産の増加48億94百万円、仕入債務の増加22億22百万円及び法人税等の支払額20億55百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は84百万円(前年同期は1億10百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億22百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は19億6百万円(前年同期は14億93百万円の減少)となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として72億19百万円を借入れ、物件の引渡を行ったことに伴い借入金50億1百万円を返済したこと及び配当金の支払額2億69百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている財務政策について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式。 単元株式数は100株であり ます。
計	15,465,600	15,465,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	8,289	53.72
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	375	2.43
荒牧杉夫	兵庫県尼崎市	309	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	275	1.78
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人:シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	219	1.42
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人:ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	210	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	152	0.99
オーエム04エスエスピークライア ントオムニバス (常任代理人:香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	113	0.73
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人:シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	112	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	111	0.72
計	-	10,168	65.90

(注) 野村証券株式会社から連名にて2014年9月24日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2014年8月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9 番1号	株式 5,840	0.04
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1 2番1号	株式 470,000	3.04

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,300	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,382,200	153,822	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 48,100	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	153,822	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスリード株式会社	大阪市福島区福島六丁目25番19号	35,300	-	35,300	0.23
計	-	35,300	-	35,300	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,321,313	24,658,169
売掛金	692,968	1,209,799
販売用不動産	3,420,176	3,375,694
仕掛販売用不動産	33,259,977	38,385,864
その他	934,253	1,041,819
流動資産合計	62,628,688	68,671,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,168,308	1,101,082
土地	2,698,618	2,529,630
リース資産(純額)	323,042	309,900
機械装置及び運搬具(純額)	38,574	1,017,579
その他(純額)	45,073	46,864
有形固定資産合計	4,273,616	5,005,058
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	240,099	252,987
繰延税金資産	282,377	259,997
その他	208,229	223,058
投資その他の資産合計	730,706	736,044
固定資産合計	5,035,787	5,791,117
資産合計	67,664,476	74,462,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,380,621	7,603,093
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	509,100	36,500
1年内返済予定の長期借入金	6,240,600	8,403,200
リース債務	75,392	74,856
未払金	295,600	1,188,508
未払法人税等	2,087,360	1,439,769
前受金	1,086,234	1,052,944
賞与引当金	208,796	209,534
その他	845,658	766,473
流動負債合計	16,829,364	20,874,880
固定負債		
長期借入金	7,333,100	7,861,500
リース債務	275,260	261,373
退職給付に係る負債	123,786	123,880
役員退職慰労引当金	217,812	220,375
資産除去債務	-	23,320
その他	158,551	252,904
固定負債合計	8,108,511	8,743,353
負債合計	24,937,875	29,618,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,307	2,871,307
利益剰余金	37,883,152	39,993,455
自己株式	63,527	63,527
株主資本合計	42,673,933	44,784,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,667	59,995
その他の包括利益累計額合計	52,667	59,995
純資産合計	42,726,600	44,844,231
負債純資産合計	67,664,476	74,462,465

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	18,713,485	27,771,703
売上原価	13,681,184	20,473,048
売上総利益	5,032,300	7,298,654
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	409,397	426,637
給料及び賞与	1,156,140	1,348,271
賞与引当金繰入額	196,328	206,188
退職給付費用	28,938	27,343
役員退職慰労引当金繰入額	8,044	2,562
租税公課	226,895	282,155
減価償却費	21,796	26,691
その他	1,051,376	1,181,294
販売費及び一般管理費合計	3,098,916	3,501,144
営業利益	1,933,384	3,797,510
営業外収益		
受取利息	444	423
解約違約金収入	93,677	16,785
保証金敷引収入	6,553	34,543
その他	12,896	29,323
営業外収益合計	113,572	81,074
営業外費用		
支払利息	48,326	51,493
その他	2,757	1,149
営業外費用合計	51,084	52,643
経常利益	1,995,872	3,825,942
税金等調整前四半期純利益	1,995,872	3,825,942
法人税、住民税及び事業税	724,840	1,426,462
法人税等調整額	19,312	19,148
法人税等合計	744,152	1,445,610
四半期純利益	1,251,719	2,380,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,251,719	2,380,331

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,251,719	2,380,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,137	7,328
その他の包括利益合計	3,137	7,328
四半期包括利益	1,254,856	2,387,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,254,856	2,387,659
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,995,872	3,825,942
減価償却費	72,506	77,598
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,394	93
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,687	2,562
受取利息及び受取配当金	4,066	3,832
支払利息	48,326	51,493
売上債権の増減額(は増加)	156,680	516,831
たな卸資産の増減額(は増加)	7,036,513	4,894,484
仕入債務の増減額(は減少)	29,706	2,222,471
前受金の増減額(は減少)	108,551	33,289
未払消費税等の増減額(は減少)	108,985	13,118
その他	588,208	122,301
小計	5,383,835	622,540
利息及び配当金の受取額	3,766	3,539
利息の支払額	48,739	54,769
法人税等の支払額	1,424,719	2,055,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,853,527	1,484,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	288,009	270,000
定期預金の払戻による収入	270,000	270,000
有形固定資産の取得による支出	6,206	122,547
無形固定資産の取得による支出	-	11,326
投資有価証券の取得による支出	87,989	2,328
有形固定資産の売却による収入	-	51,410
その他	1,431	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,774	84,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	109,900	472,600
リース債務の返済による支出	43,476	39,831
割賦債務の返済による支出	5,002	2,438
長期借入れによる収入	3,022,200	7,170,500
長期借入金の返済による支出	4,307,800	4,479,500
自己株式の取得による支出	81	-
配当金の支払額	269,304	269,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,493,565	1,906,246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,457,866	336,856
現金及び現金同等物の期首残高	26,228,315	23,495,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,770,448	23,831,930

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期(当期は第4四半期に引渡し集中する見込み)に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	18,614,175千円	24,658,169千円
預入期間が3か月を超える定期預金	843,726	826,238
現金及び現金同等物	17,770,448	23,831,930

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	270,031	17.5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	270,030	17.5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	270,029	17.5	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	308,604	20.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,223,388	15,223,388	3,490,097	18,713,485	-	18,713,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,078	69,078	54,315	123,394	123,394	-
計	15,292,466	15,292,466	3,544,413	18,836,880	123,394	18,713,485
セグメント利益	2,137,184	2,137,184	477,876	2,615,060	619,188	1,995,872

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業、不動産仲介事業及び戸建分譲事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 619,188千円には、セグメント間取引消去 214千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 618,974千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,433,900	23,433,900	4,337,802	27,771,703	-	27,771,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	265,821	265,821	265,821	-
計	23,433,900	23,433,900	4,603,624	28,037,525	265,821	27,771,703
セグメント利益	3,809,152	3,809,152	741,070	4,550,222	724,280	3,825,942

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業、不動産仲介事業及び戸建分譲事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 724,280千円には、セグメント間取引消去 9,399千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 714,880千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	81円12銭	154円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,251,719	2,380,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,251,719	2,380,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,430	15,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

2【その他】

2019年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....308,604千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスリード株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスリード株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。